

IATSS三十周年によせて

## 交通安全対策の効果評価

片倉正彦 東京都立大学名誉教授

1963年東京大学工学部土木工学科卒業。68年同大学院博士課程修了、同年東京工業大学工学部助手。73年科学技術庁資源調査所調査官、82年東京大学生産技術研究所助教授を経て、85年東京都立大学工学部教授。2003年同定年退職ののち名誉教授。現在スローライフを実践中。



約20年前、IATSSの十周年に向けて、越先生をプロジェクト・リーダーとして「交通安全対策の総合評価の研究」を行った。これは1970年に最大を記録した事故死者数を1979年に半減させたことに関して、その間に行われてきた安全対策等の経験を分析し、将来の交通安全対策へ提言することを目的としていた。しかしその報告書は種々の議論のため、十周年記念までには出版できず、1986年になってIATSS RESEARCHのSpecial Issueとして、英文で出版された。交通安全経験の国際的交換に貢献することを目的にしたものである。和文の報告書はなぜか作成されなかったが、交通事故死者数を半減させた日本の経験は外国にも注目され、この報告書は外国で評判がよかったようである。

この報告書の中に、将来の安全施策としていくつかの提言が示されている。それらの提案はこの20年間に、実現したものもあれば、まだ実現していないものもある。ハードな技術は比較的進んだが、社会的、制度的な対策の改善・対応は、多くはまだまだ不十分な状況にある。運転教育に関して、シフトギアのオートマ限定免許は実現したが、慎重さや安全判断などの運転態度を涵養する方法は確立していない。シートベルトやヘルメットの着用義務化は実現したが、駐車規制、速度規制などの交通規制の合理的、適正な取締りについては、未だ議論の余地が残っている。駐車違反車両の所有者責任、高速道路の自動二輪車二人乗りはやっと実現するはこびになったばかりである。交通安全研究推進のために事故記録データの利用認可は、交通事故総合分析センターの設立によって一応実現した。しかしデータベースへのアクセス、必要経費等、その利用にはかなり制約があり、必ずしも容易になっていない。

今また、道路経済研究所で道路交通安全施策の歴史的評価の研究を行っており、1970年以後実施されてきた種々の交通安全施策を交通事故データの経年変化から評価分析しようとしている。まだ分析途中であるが、唯一明確と思われるのは、1978年の左折ダンプカーによる母子3人の左折巻き込まれ事故が社会的に問題視され、翌年の車両保安基準の改正など左折巻き込み防止対策がその後の大型車の左折死亡事故の減少に大きく影響したことである。通常、交通安全施策は複合的にかつ数年にわたって実施されるので、個別の施策の影響を事故の年次統計データに読み取ることは非常に難しい。また物理的な安全対策は、導入初期には大きな効果をもっても人間の慣れやリスクテイキング態度が変わることによって効果が減ってくる。例えば、信号交差点における全赤信号の導入は安全性の向上に効果があり、理屈上少なくとも出会い頭事故の減少に大きく作用するはずだが、信号交差点の事故類型構成率に変化は生じてきていない。

今後の安全対策としてITSのハイテク技術が期待されているが、その実施には多大の費用を要することに加え、ますます人間の危険判断や自立的行動の能力を低下させる心配がある。これまでも多くの安全対策が提案され、適用が図られてきたが、広範な実施に至るまでには長い期間を要し、また人間の意識や行動には不合理な面があることを考えると、交通安全対策の難しさときりのないことに思い知らされているところである。